

# ファンドラップ(ウエルス・スクエア) オルタナティブ

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

## 交付運用報告書

第7期(決算日2023年3月29日)

作成対象期間(2022年3月30日～2023年3月29日)

第7期末(2023年3月29日)	
基準価額	9,093円
純資産総額	2,412百万円
第7期	
騰落率	△ 0.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国(新興国を含みます。)の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2022年3月30日～2023年3月29日)



期首：9,169円

期末：9,093円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,169円から期末9,093円となりました。

### (下落要因)

- ・グローバル・アセット・モデル・ファンドFが値下がりしたこと
- ・ノムラスマートプレミアムFが値下がりしたこと

1 万口当たりの費用明細

(2022年3月30日～2023年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.330	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	( 22 )	( 0.242 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	( 5 )	( 0.055 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 3 )	( 0.033 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投資信託証券 )	( 1 )	( 0.009 )	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投資信託証券 )	( 0 )	( 0.000 )	
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	( 0 )	( 0.001 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.344	
期中の平均基準価額は、9,122円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

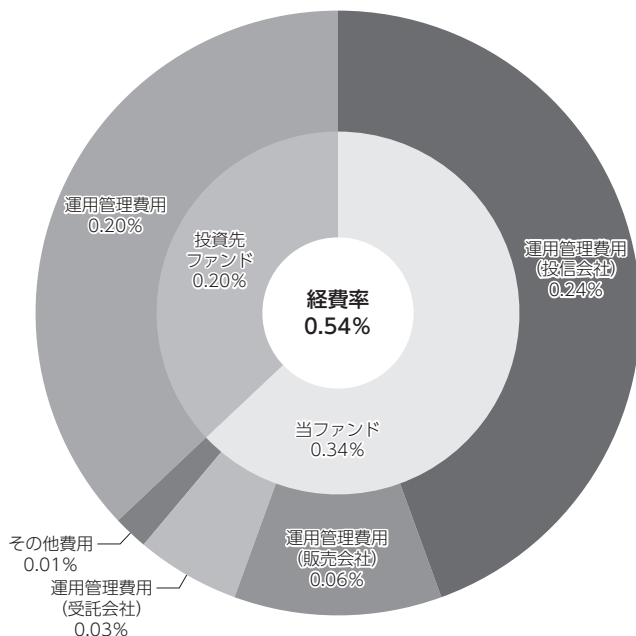
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は0.54%です。



(単位: %)

<b>経費率 (①+②)</b>	<b>0.54</b>
①当ファンドの費用の比率	0.34
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.20

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月29日～2023年3月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年3月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年3月29日 決算日	2019年3月29日 決算日	2020年3月30日 決算日	2021年3月29日 決算日	2022年3月29日 決算日	2023年3月29日 決算日
基準価額 (円)	9,690	9,466	9,317	9,671	9,169	9,093
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	△ 1.6	3.8	△ 5.2	△ 0.8
純資産総額 (百万円)	75	167	369	750	1,768	2,412

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2022年3月30日～2023年3月29日)

**<世界株式市場>**

期首から2022年9月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による金融引き締め強化が、世界経済に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどを背景に、値下がりとなりました。その後、米国で市場予想を上回る決算内容の企業を中心に買いが入ったことや、米欧中央銀行が利上げペースを減速させるとの見方が広まったことなどを背景に値上がりに転じましたが、当作成期間では値下がりとなりました。

**<世界債券市場>**

期首から2022年10月にかけては、インフレ懸念などを背景にFRBやECBの金融引き締めを強化する姿勢が意識されたことなどを背景に、債券利回りは上昇し、値下がり基調となりました。その後、米国の複数の物価関連指標がインフレ鈍化の兆しを示したことなどからFRBの金融引き締め長期化への懸念が後退したことを背景に、値上がりに転じましたが、当作成期間では値下がりとなりました。

**<為替市場>**

FRBやECBが積極的な利上げ姿勢を維持する一方、日銀は金融緩和策を維持し、日本と海外との金利差拡大を背景に、当作成期間で米ドル、ユーロは円に対して上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月30日～2023年3月29日)

世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）<sup>※</sup>、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行ないました。

投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエア（以下「ウエルス・スクエア」という）からの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への投資配分比率の決定を行ないました。

※世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。

### ・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、当作成期を通じて高位の組入れを維持しました。

### ・指定投資信託証券の見直し

ウエルス・スクエアからの助言に基づき、iシェアーズ ゴールド・トラストを新規に組み入れました。

### ・指定投資信託証券の組入れ比率推移

ファンド名	期首	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	期末
ノムラスマートプレミアムF	17.6%	8.0%	6.0%	4.0%	3.0%	4.2%	3.9%	0.9%	1.0%	4.0%	9.4%	8.8%	5.9%	4.2%
グローバル・アセット・モデル・ファンドF	39.8%	19.8%	21.1%	21.5%	22.5%	24.5%	25.0%	4.0%	7.0%	6.0%	5.0%	5.0%	3.0%	3.1%
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド	16.4%	46.8%	49.7%	49.9%	39.9%	39.6%	35.8%	46.6%	49.7%	35.8%	30.0%	25.7%	25.0%	22.9%
システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF	25.7%	22.9%	22.6%	24.1%	26.6%	28.1%	32.7%	41.9%	34.8%	41.9%	42.1%	45.1%	50.7%	54.0%
iシェアーズ ゴールド・トラスト	—	—	—	—	7.0%	2.9%	2.0%	3.8%	5.8%	10.6%	12.8%	15.0%	14.9%	15.3%

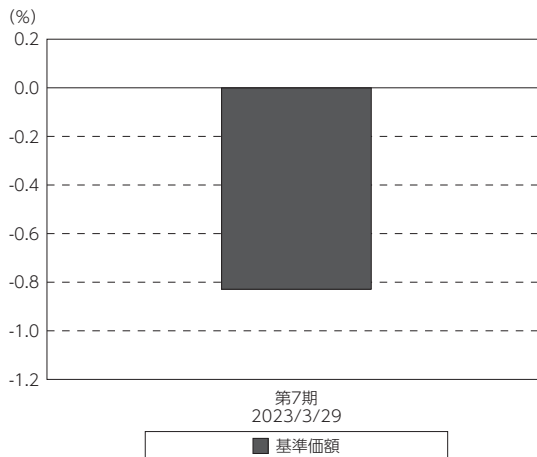
## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月30日～2023年3月29日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

(2022年3月30日～2023年3月29日)

収益分配金については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第7期	
	2022年3月30日～2023年3月29日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

投資信託証券への投資にあたっては、ウエルス・スクエアからの助言に基づき、定性評価・定量評価等を勘案して指定投資信託証券の選定および投資信託証券への配分比率の決定を行ないます。

ウエルス・スクエアはポートフォリオの構築にあたり、投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づき、投資配分比率に関する助言を行ないます。

組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

付表中「別に定める率」を0.05%から0.10%に変更する所要の約款付表変更を行ないました。

<変更適用日：2022年12月16日>

## 当ファンドの概要

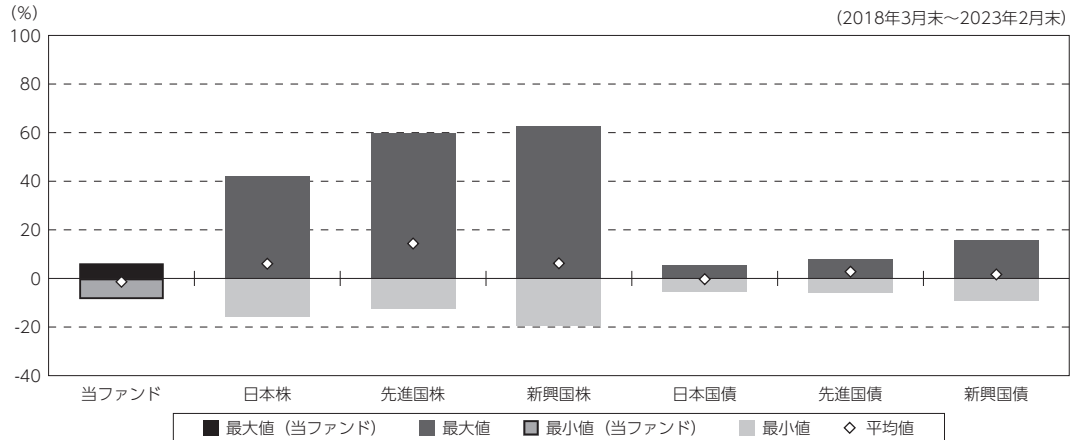
商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2016年10月20日以降、無期限とします。
運用方針	主として、世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建ての投資信託証券に投資する場合は、当該投資信託証券に対して為替変動リスクを回避する目的で外国為替予約取引を用いる場合があります。 投資信託証券への投資にあたっては、株式会社ウエルス・スクエアによる各投資信託証券の期待リターンやリスク水準等の定量分析および投資環境等の定性判断等に基づく投資配分比率に関する助言をもとに各投資信託証券への配分比率を決定します。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	世界各国（新興国を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託、商品等を実質的な投資対象とし、デリバティブ取引、為替予約取引等を実質的な取引対象とすることにより、絶対収益の獲得を含む多様な収益機会の獲得を目指す投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 8.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 1.4	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

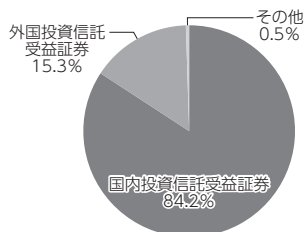
### 組入資産の内容

(2023年3月29日現在)

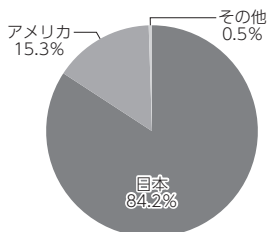
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF (適格機関投資家専用)	54.0
ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ペータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	22.9
iシェアーズ ゴールド・トラスト	15.3
その他	7.3
組入銘柄数	5銘柄

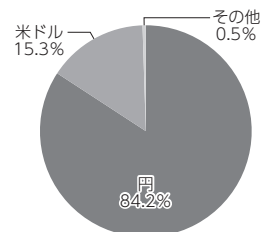
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第7期末
	2023年3月29日
純資産総額	2,412,734,212円
受益権総口数	2,653,352,844口
1万円当たり基準価額	9,093円

(注) 期中における追加設定元本額は1,098,333,094円、同解約元本額は374,044,696円です。

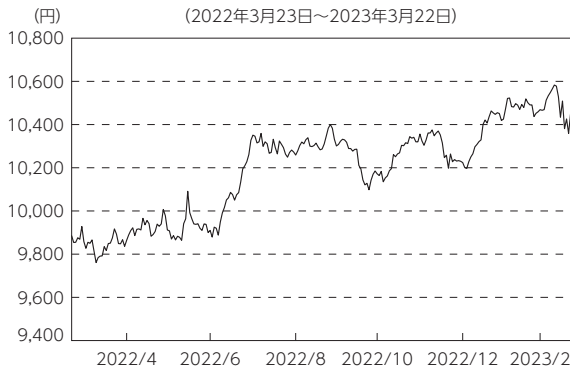
## 組入上位ファンドの概要

### システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF（適格機関投資家専用）

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月22日)



#### 【1口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬（基本報酬）	95	0.935
（ 投 信 会 社 ）	( 87 )	( 0.858 )
（ 販 売 会 社 ）	( 2 )	( 0.022 )
（ 受 託 会 社 ）	( 6 )	( 0.055 )
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—
(c) 売買委託手数料	27	0.263
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 27 )	( 0.263 )
(d) その他費用	2	0.024
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.010 )
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.003 )
（ そ の 他 ）	( 1 )	( 0.011 )
合 計	124	1.222

期中の平均基準価額は、10,172円です。

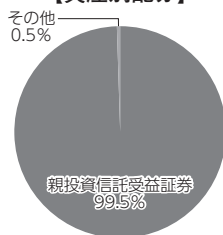
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位ファンド】

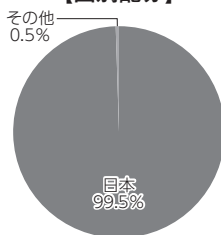
(2023年3月22日現在)

銘柄名	第3期末
システムティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

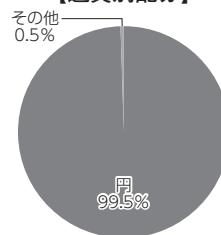
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2022年3月23日～2023年3月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	31 (31)	0.245 (0.245)
(b) その他費用 (保管費用)	3 (1)	0.021 (0.009)
(その他)	(1)	(0.012)
合計	34	0.266
期中の平均基準価額は、12,548円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

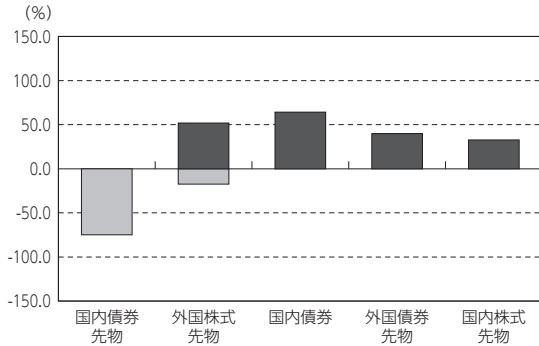
(2023年3月22日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	国庫債券 利付(10年)第362回	国債	円	日本	40.4%
2	国庫債券 利付(10年)第360回	国債	円	日本	23.8
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			2銘柄		

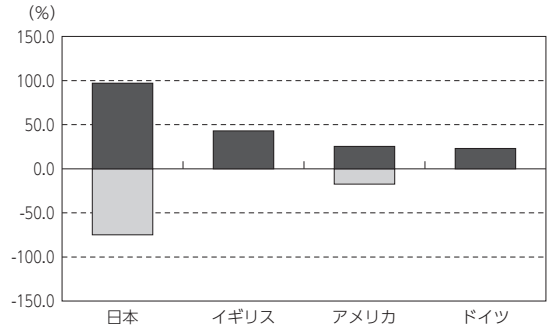
【派生商品上位10銘柄】

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	2306限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	74.9%
2	TOPIX 2306	株式先物(買建)	円	日本	30.3
3	FT100 2306	株式先物(買建)	英ポンド	イギリス	27.9
4	T-NOTE 2306	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	18.6
5	SPEMINI 2306	株式先物(売建)	米ドル	アメリカ	17.4
6	DAX30 2306	株式先物(買建)	ユーロ	ドイツ	17.1
7	GILTS 2306	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	15.1
8	BUNDS 2306	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	6.1
9	DJI AVMN 2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.7
10	NASDAQMN 2306	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	3.3
組入銘柄数			11銘柄		

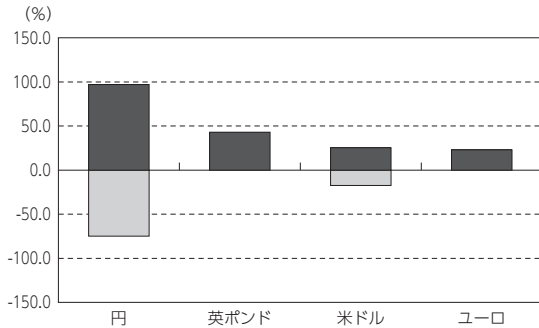
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

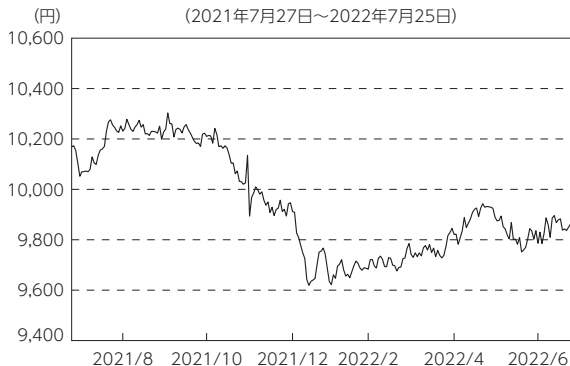


- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラFOFs用・日本株IPストラテジー・ベータヘッジ戦略ファンド (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月27日～2022年7月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	42 (38) ( 1 ) ( 3 )	0.422 (0.384) (0.011) (0.027)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 式 ) ( 先物・オプション )	2 ( 0 ) ( 2 )	0.017 (0.000) (0.017)
(c) その他費用 ( 監査費用 )	0 ( 0 )	0.003 (0.003)
合計	44	0.442

期中の平均基準価額は、9,944円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年7月25日現在)

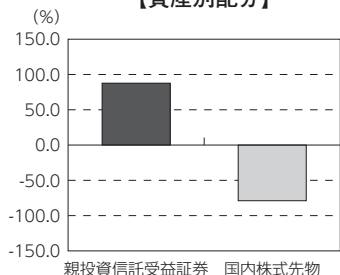
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	TOPIX 2209	株式先物(売建)	円	日本	78.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

【組入上位ファンド】

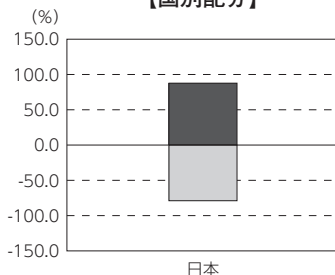
(2022年7月25日現在)

銘柄名	第4期末
野村日本株IPストラテジー マザーファンド	87.7
組入銘柄数	1銘柄

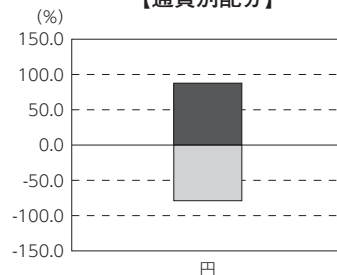
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



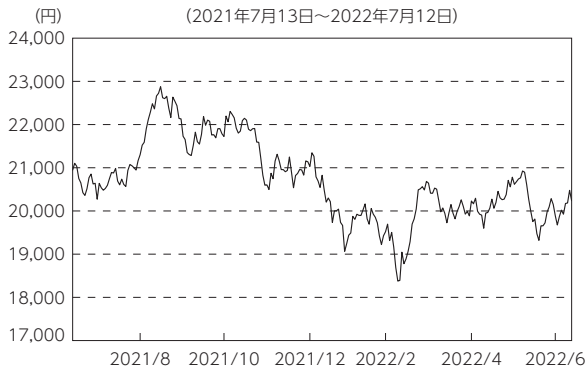
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 野村日本株IP戦略ー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年7月13日～2022年7月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月13日～2022年7月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、20,592円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

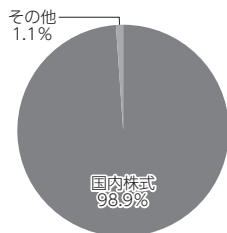
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

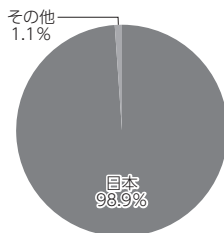
(2022年7月12日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	5.4%
2 KDDI	情報・通信業	円	日本	5.0
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.4
4 任天堂	その他製品	円	日本	4.1
5 HOYA	精密機器	円	日本	3.3
6 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.1
7 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.9
8 日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.6
9 富士通	電気機器	円	日本	2.4
10 キヤノン	電気機器	円	日本	2.3
組入銘柄数			207銘柄	

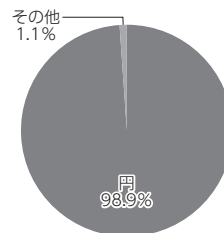
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

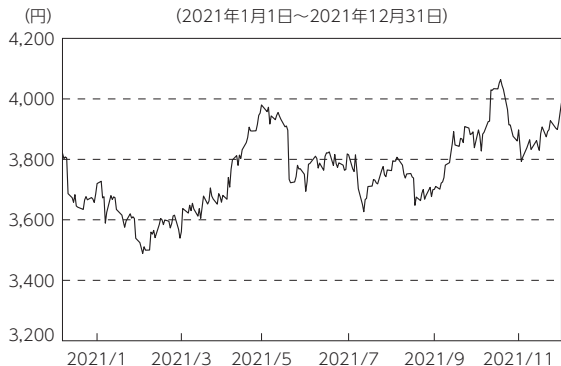


iシェアーズ ゴールド・トラスト

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。  
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年1月1日～2021年12月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月1日～2021年12月31日)

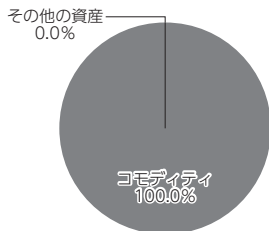
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	金地金	コモディティ	—	—	100.0%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

【資産別配分】



【国別配分】

開示されておりません。

【通貨別配分】

開示されておりません。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)